

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2020年12月28日から2025年6月30日までです。	
運用方針	「Amundi Funds ストラテジック・インカム - I2 USD QD」への投資を通じて、主として世界各国の公社債等へ実質的に投資を行い、インカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。また、「CAマネーブルファンド（適格機関投資家専用）」にも投資を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。	
主要運用対象	Amundi Funds ストラテジック・インカム - I2 USD QD (限定追加型)	Amundi Funds ストラテジック・インカム - I2 USD QD CAマネーブルファンド (適格機関投資家専用)
	Amundi Funds ストラテジック・インカム - I2 USD QD	世界各国の公社債等
組入制限	CAマネーブルファンド (適格機関投資家専用)	本邦通貨表示の短期公社債
	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。	
分配方針	毎決算時（年1回、原則として毎年9月12日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

愛称：ブレンド・ボンド2020-12
アムンディ・マルチセクター
債券ファンド2020-12
(限定追加型)

償還 運用報告書（全体版）

第5期（償還日 2025年6月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、2025年6月30日に信託期間を満了し、償還の運びとなりました。ここに、謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

< 4647680・4694642 >

アムンディ・マルチセクター債券ファンド2020-12（限定追加型）

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	税 分	込 配	み 金	期 騰 落	中 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
(設 定 日) 2020年12月28日	10,000			—	—	—	—	—	1,576
1 期 (2021年 9 月13日)	10,182			0	1.8	0.1	98.1		1,372
2 期 (2022年 9 月12日)	8,876			0	△12.8	0.2	102.3		1,031
3 期 (2023年 9 月12日)	8,230			0	△ 7.3	0.2	99.5		809
4 期 (2024年 9 月12日)	8,651			0	5.1	0.2	96.9		751
(償 還 時)	(償還価額)								
5 期 (2025年 6 月30日)	8,280.96				△ 4.3	—	—		516

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額（10,000円）、純資産総額は設定元本を表示しています。

(注2) 当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

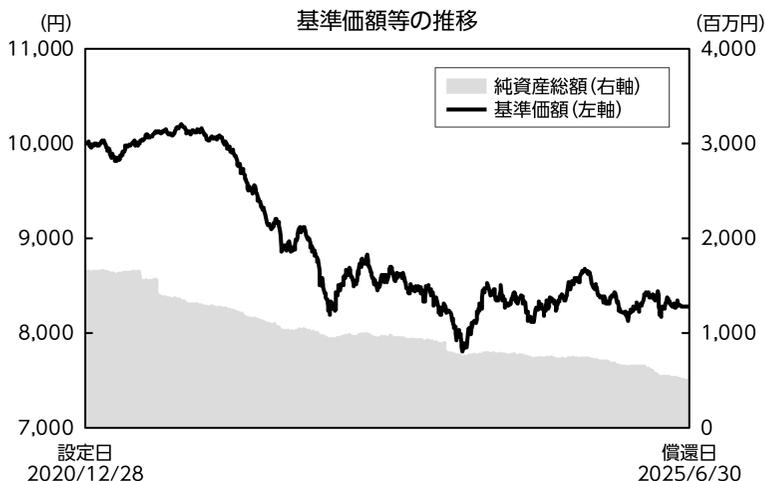
■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
(期 首) 2024年 9 月12日	8,651	—	0.2	96.9
9 月 末	8,648	△0.0	0.2	97.2
10 月 末	8,388	△3.0	0.2	104.8
11 月 末	8,378	△3.2	0.2	95.5
12 月 末	8,213	△5.1	0.2	101.2
2025年 1 月 末	8,284	△4.2	0.2	99.9
2 月 末	8,392	△3.0	0.2	97.6
3 月 末	8,378	△3.2	0.3	97.8
4 月 末	8,374	△3.2	0.3	93.9
5 月 末	8,294	△4.1	0.3	64.8
(償還時) 2025年 6 月30日	8,280.96	△4.3	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

【設定以来の基準価額等の推移】

第1期首 (設定日)	10,000円
第5期末 (償還日)	8,280円96銭
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	△17.2%



【基準価額の主な変動要因】

当ファンドの基準価額は、当初設定価額比で下落しました。

上昇要因

米国経済は堅調ながらも、インフレ率の低下を背景にF R B（米連邦準備理事会）が金融政策に関してハト派に転じたことを契機に、米国国債利回りが2023年11月以降に低下（債券価格は上昇）に転じたことが基準価額の上昇要因となりました。また、堅調な企業業績などを背景に社債等のスプレッド（利回り格差）が縮小傾向となったことが基準価額の底上げ要因となりました。

下落要因

運用開始から2023年10月にかけて、米国国債利回りが上昇（債券価格は下落）基調にあったことが基準価額の主な下落要因となりました。ロシア・ウクライナ戦争や良好な米国経済によるインフレ率の上昇とその抑制のために2022年3月から米国が利上げしたことにより、社債等のスプレッドが拡大したことや為替のヘッジコストが高まったことも基準価額の押し下げ要因となりました。

【投資環境】

＜世界の債券市場＞

運用開始から一時米国国債の金利は上昇したものの、2021年夏まで金利は再び低位に戻りました。しかし、2022年2月に始まったロシア・ウクライナ戦争や良好な米国経済によるインフレ懸念とその抑制のために、2022年3月から米国が利上げしたことにより、国債の金利は本格的に上昇に向かいました。FRBがインフレ抑制のため、政策金利を「より長く、より高く」する姿勢を示したことで、金利はさらに上昇し、2023年10月に、米国国債10年物利回りは2007年以来16年ぶりの5%超えとなりました。しかし、インフレ率の低下を背景にFRBが金融政策に関してハト派に転じたことを契機に、国債利回りが2023年11月以降に低下に転じました。ただし、市場の変動は高い状態が続き、金利は上下する動きを繰り返し、金利の低下は限定的となりました。リスク資産については、インフレによる影響およびインフレ抑制のための利上げが予想されたことなどを背景に、社債等のスプレッドが2022年に大幅に拡大しました。しかし、堅調な企業業績などを背景に、投資家心理が強気に転じ、社債などのスプレッドは縮小・拡大を繰り返しながら、償還日に向けて縮小しました。特に2025年に入ると、トランプ政権の関税政策やDOGE（政府効率化省）の活動により経済成長に対する市場の見通しが低下したことによるスプレッドの一時的な拡大は大きなものとなりました。

＜日本短期国債市場＞

日本銀行が2016年にマイナス金利を導入して以降、長い間TDB（国庫短期証券）3ヵ月物利回りはマイナス圏での推移が続いていましたが、2024年からは、日本銀行による段階的な利上げに伴い、償還日に向けてはTDB 3ヵ月物利回りが0.4%台まで上昇しました。

【ポートフォリオ】

＜当ファンド＞

当ファンドは、外国投資信託「Amundi Funds ストラテジック・インカム - I2 USD QD」への投資を通じて、主として米ドル建を中心とする世界各国のさまざまな種類の公社債等に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。「Amundi Funds ストラテジック・インカム - I2 USD QD」の組入比率は、当期を通して高位を維持しました。なお、国内籍投資信託「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」にも投資を行いました。また、外貨建資産については為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りました。償還日を控え、外国投資信託の売却を行い、併せて為替ヘッジを解消しました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

<Amundi Funds ストラテジック・インカム - 12 USD QD>

当ファンドでは、相対価値、ファンダメンタルズ（基礎的条件）に基づき、機動的な運用を行いました。そして、一般的に社債よりもモーゲージ証券等の証券化商品を選好しました。証券化商品には、バリュエーションが割安なこと、金融危機以降格付機関の信用基準が厳格になっていること、裏付け資産が米国の消費者向けローンでグローバル経済の影響を社債よりも受けにくいことなどのメリットがあります。社債に関しては、スプレッドが縮小し過去と比べて高い水準に近づくに連れて、より選別的な投資姿勢に転じました。米国国債については、運用開始以来、投資妙味が低いことから投資を抑制していました。しかし、金利が大きく上昇した後は、金利低下の恩恵をより多く受けられるようにデュレーションを長めとしました。また、利下げなどを背景に、2024年後半以降は短中期債利回りが低下することなどを予想し、長短金利の差が拡大するポジションを取りました。

（ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インク）

<CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）>

当期、主として12ヵ月以内に償還を迎える地方債や短期国債への投資により、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

【分配金】

基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、信託期間中分配は行いませんでした。

満期償還にあたり、受益者のみなさまのご愛顧に対し心からお礼申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第 5 期 (2024年9月13日 ～2025年6月30日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	54円 (11) (40) (2)	0.640% (0.132) (0.482) (0.026)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	6 (2) (0) (3)	0.068 (0.025) (0.006) (0.038)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	60	0.708	
期中の平均基準価額は8,372円です。			

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

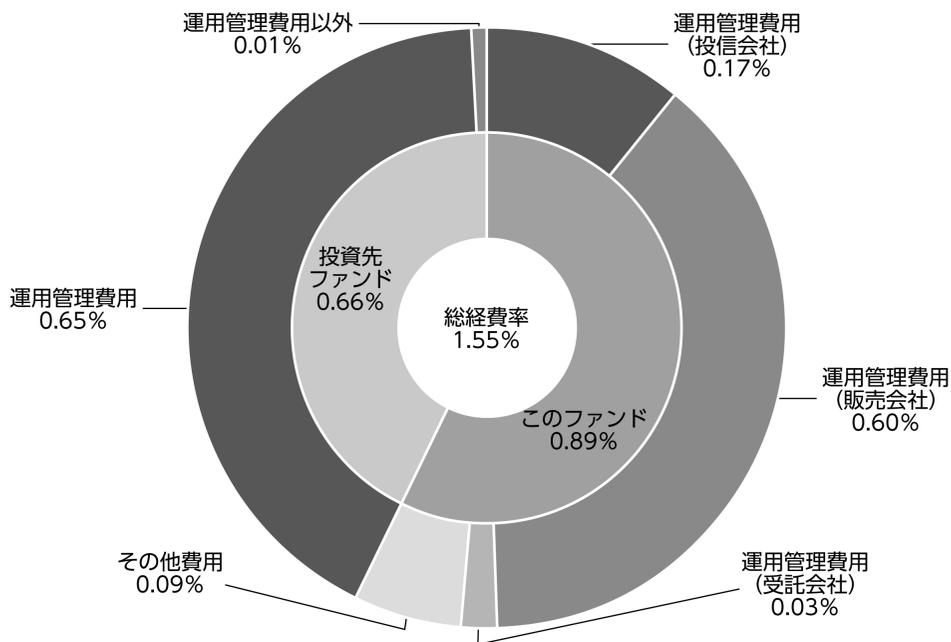
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.55%です。



総経費率 (①+②+③)	1.55%
①このファンドの費用の比率	0.89%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

アムンディ・マルチセクター債券ファンド2020-12（限定追加型）

■売買及び取引の状況（2024年9月13日から2025年6月30日まで）

投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	CAマネープールファンド（適格機関投資家専用） （ルクセンブルク）	口	千円	口	千円
		—	—	1,569,000	1,573
外国	Amundi Funds ストラテジック・インカム - I2 USD QD	口	千米ドル	口	千米ドル
		211	232	4,697	5,152

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

■利害関係人との取引状況等（2024年9月13日から2025年6月30日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2025年6月30日現在）

償還日現在、有価証券の組入はありません。

(前期末：2024年9月12日現在)

(1) 国内（邦貨建）投資信託受益証券

銘 柄		期首（前期末）	
		口 数	
CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）		口	1,569,000
合 計	銘 柄	口 数	1,569,000
		銘 柄 数	1

(注) 単位未満は切捨てです。以下同じ。

(2) 外国（外貨建）投資証券

銘 柄		期首（前期末）	
		口 数	
(ルクセンブルク) Amundi Funds ストラテジック・インカム - I2 USD QD		口	4,486
合 計	銘 柄	口 数	4,486
		銘 柄 数	1

アムンディ・マルチセクター債券ファンド2020-12（限定追加型）

■投資信託財産の構成（2025年6月30日現在）

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 520,240	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	520,240	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2025年6月30日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	520,240,286円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	520,235,298
未 収 利 息	4,988
(B) 負 債	4,063,515
未 払 解 約 金	2,484,600
未 払 信 託 報 酬	1,364,696
そ の 他 未 払 費 用	214,219
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	516,176,771
元 本	623,329,971
償 還 差 損 金	△107,153,200
(D) 受 益 権 総 口 数	623,329,971口
1万口当たり償還価額(C/D)	8,280円96銭

(注記事項)

期首元本額	869,135,226円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	245,805,255円

■損益の状況

当期（自2024年9月13日 至2025年6月30日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	19,569,413円
受 取 配 当 金	△ 14,703,281
受 取 利 息	34,272,694
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 38,027,045
売 買 損 益	46,356,535
売 買 損	△ 84,383,580
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,585,828
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 23,043,460
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 84,109,740
(配 当 等 相 当 額)	(△ 183)
(売 買 損 益 相 当 額)	(183)
償 還 差 損 金(D+E)	△107,153,200

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

アムンディ・マルチセクター債券ファンド2020-12（限定追加型）

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2020年12月28日		投資信託契約終了時の状況	
区分	投資信託契約終了日	2025年6月30日		資産総額	520,240,286円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	4,063,515円
受益権口数	1,576,067,409口	623,329,971口	△952,737,438口	純資産総額	516,176,771円
元本額	1,576,067,409円	623,329,971円	△952,737,438円	受益権口数	623,329,971口
				1万口当たり償還金	8,280.96円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	1,348,338,551円	1,372,864,813円	10,182円	0円	0.0000%
第2期	1,162,357,888	1,031,718,942	8,876	0	0.0000
第3期	983,957,689	809,840,367	8,230	0	0.0000
第4期	869,135,226	751,857,497	8,651	0	0.0000

■償還金のお知らせ

償還決算日	2025年6月30日
1万口当たりの償還金（税込み）	8,280円96銭

《お知らせ》

- ・アムンディ・アセットマネジメント・US・インクが2025年4月1日付でビクトリー・キャピタル・ホールディングス・インクの傘下に統合されたことに伴い、「Amundi Funds ストラテジック・インカム」の投資顧問会社がビクトリー・キャピタル・マネジメント・インクに変更となりました。
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、2025年4月1日付けで投資信託約款に所要の変更を行いました。